

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	参事官(事業推進担当)	角 好陸		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	31 地震対策等の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法		<b>関係する計画、通知等</b>	中央防災会議 防災情報の共有化に関する専門調査会報告			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害発生時に被害状況等の情報を地理空間的に把握することは、救急救命、物資輸送などの応急対応を迅速かつ的確に行う上で必要不可欠であるとの認識のもと、いつ発生するとも限らない大災害にも対応しうる体制を確立するため、地図情報の活用による災害応急対応体制の確立に向けた実践的な方策のあり方についての調査等を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の災害対応の現場において地理空間情報を活用する試行的取組が一部で行われつつあるほか、米国緊急事態管理庁など先進的な機関においては、地図情報の提供を専門に行う部門が設置され災害対応に積極的に取り入れられている状況を踏まえ、以下の取組を実施する。 ・災害地図情報の整備・集約・利用に関する指針となる考え方の整理するため、実務担当者による検討会の開催、先進事例の調査を実施する。 ・地図情報の活用による災害応急対応体制の確立に向けた実践的な方策のあり方のとりまとめとして、整備計画等を含んだロードマップ等を策定する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	27	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	27	-
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	地図化による情報集約・情報共有の体制を確立することにより、被災地域に対する応急対応の意思決定をより迅速かつ的確に行うことを可能とすることが成果であるため、定量的な成果目標を定めることは困難である。		成果実績				-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	有識者等との検討結果を踏まえ防災に関する地理空間情報の整備・集約・利用を推進するためのシステム及び利用環境等の整備計画を盛り込んだロードマップ等を策定することが活動内容であるため、定量的な活動指標を定めることは困難である。		活動実績(当初見込み)				-
<b>単位当たりコスト</b>	- (百万円/件)		算出根拠	-			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	調査費	27	-	前年度限り			
	計	27	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国の防災業務に資するものであり、国がその役割を担うものである。また、防災関係機関の円滑な情報共有が迅速な災害対応に資することとなるため、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>地図化による情報集約・情報共有の体制を確立することにより、被災地域に対する応急対応の意志決定をより迅速かつ的確に行うことが可能となるため、国が担う優先度の高い事業である。</p> <p>発注に当たっては、競争性・透明性の確保を図り、効率的な予算執行に取り組み、事業実施に当たっては、関係省庁等と連絡調整を密にし、効果的に事業を実施するよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-12